

令和6年度当初予算編成方針 について

1 経済財政状況

国の動向

経済状況

- 原油価格・物価高騰
- 個人消費の回復，企業の設備投資の増加
- 高水準の賃金上昇

国の施策

- 物価高騰に伴う経済対策の実施（地方創生臨時交付金の交付）
- 国土強靱化事業の推進

将来施策（骨太の方針）

- 持続可能な経済社会の構築
- 成長と分配の好循環の実現
- 新しい資本主義の加速

<本市の状況>

令和4年度決算

市税の増加

- 社会経済活動の正常化等により市税がコロナ禍前の水準まで増加

NCC(ネットワーク型コンパクトシティ)形成の推進

- 宇都宮駅東口地区のまちびらき
- 国補正予算などを活用した道路整備や区画整理事業の推進

良好な財政指標

- 経常収支比率は感染症拡大以前と同水準を維持
- 市債残高は増加するものの，公債費負担比率は目標を達成
- 基金残高は目標額を確保

令和5年度中期財政計画

社会経済活動の正常化

- 経済成長等による市税をはじめとする自主財源の増

投資的経費の確保

- 公共施設等の老朽化への対応
- NCCの形成を加速させる都市基盤の整備

健全な財政運営

- 市債・基金の効果的な活用
- 財政指標の安定

(1) 国の動向

持続可能な経済社会の構築

ロシアによるウクライナ侵略による国際秩序の動揺や急速に進行する少子化，四半世紀にわたるデフレ経済からの脱却，新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築など社会変革を求める構造的な課題に直面している。

成長と分配の好循環の実現

こうした経済環境の下，国内投資の拡大や研究開発による生産性の向上とともに，価格転嫁を通じた付加利益率の確保による賃上げの促進による持続的な成長と分配の好循環の実現を目指している。

新しい資本主義の加速

本年6月に策定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては、「新しい資本主義」の加速を図るため，特に三位一体の労働市場改革による構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化，国内投資の拡大やグリーントランスフォーメーション（GX），デジタルトランスフォーメーション（DX）等の加速，スタートアップ推進などによる「投資の拡大と経済社会改革の実行」，「子ども未来戦略」に基づく，「少子化対策・こども政策の抜本強化」，女性活躍や共生・共助づくりなど「包摂社会の実現」，デジタル田園都市国家構想の実現や中小企業等の活力向上など「地域・中小企業の活性化」を推進している。

令和6年度当初予算編成方針について

(2) 本市の状況（令和4年度決算概要）

決算規模（一般会計）	令和4年度
歳入決算額	2,654億1,683万円
歳出決算額	2,588億0,307万円
歳入歳出差引額	66億1,376万円
実質収支額	33億8,706万円

- ・市税がコロナ禍前の水準まで増加（R3:910億円→R4:931億円）
- ・宇都宮駅東口整備事業の実施などにより、投資的経費は過去最大額に（R3:433億円→R4:558億円）

財政指標（普通会計）	令和4年度	本市の目標
経常収支比率	92.1%	80%台
公債費負担比率	9.7%	15%以内
市債現在高	1,443億2,177万円	1,000億円以内
積立基金現在高	304億5,790万円	—
うち財政調整基金	130億0,292万円	100億円程度
うち減債基金	61億2,325万円	30億円程度
うち公共施設等整備基金	36億4,649万円	計画的な積立

- ・経常収支比率は90%台となるものの、コロナ禍前と同水準（R1本市94.0%，R1中核市平均93.2%）
- ・公債費負担比率は目標を達成し、安定的に推移（R2:11.3%，R3:10.0%）
- ・市債現在高は増加しているが、基金残高は目標額を確保している状況

市民サービスの維持・向上を図りながらも、財政指標は安定的に推移している。

(2) 本市の状況（令和5年度中期財政計画）

< 計画のポイント >

社会経済活動の正常化

- ・ 経済成長，収納対策の徹底による市税をはじめとする自主財源の増
- ⇒ 社会保障関係経費が増加する状況においても市民サービスの維持・向上を図る

投資的経費の確保

- ・ 公共施設等の老朽化への対応
- ⇒ 施設の更新・長寿命化を推進
- ・ NCCの形成を加速させる都市基盤の整備
- ⇒ これまで培ってきた財政力を発揮し，都心部まちづくりや拠点形成を推進

健全な財政運営

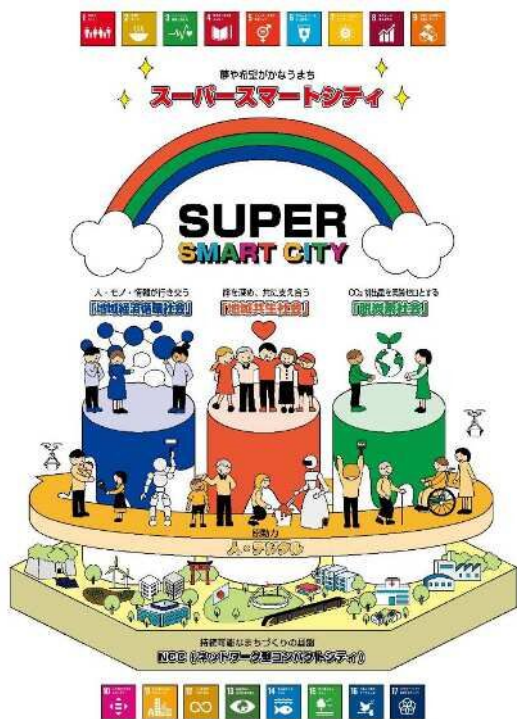
- ・ 市債・基金の活用
- ⇒ 目標を踏まえて計画的かつ効果的に活用
- ・ 財政指標の安定的推移
- ⇒ 市債残高は増加傾向にあるが，公債費負担比率などの財政指標は安定的に推移

財政運営の長期的な安定性の確保や行政資源配分の最適化を図り，「持続可能な財政構造の実現」に取り組む。

2 基本方針

令和6年度予算は、コロナ下の影響を乗り越え、経済社会が成長・発展に向かう中において、「中期財政計画」を踏まえた健全な財政運営を基本に、人口減少・人口構造の変化や急速な物価高騰に対応しながら、「第6次宇都宮市総合計画改定基本計画」で掲げる、子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の具現化に向けて編成するものとする。

< 施策・事業の優先化・重点化にあたっての着眼点 >



1 未来を生きる子どもたちが幸せに暮らせる都市の実現

- 子どもが健やかに成長できる環境づくりや地域社会が一体となって守り・育てることができる都市の実現

2 LRTを基軸とした公共交通ネットワークのフル活用

- LRTの開業を契機とした産業や観光の振興など、地域経済の発展と都市としての活力向上
- 公共交通間の乗り継ぎ環境の充実による誰もが移動しやすい階層性のある公共交通ネットワークの形成

3 魅力ある都市空間の形成

- 「宮の街ナカ ^{エキ} サイト」による都心部におけるまちづくりや地域拠点等の拠点化の促進による地域特性を生かした魅力ある都市空間の形成

(1) 施策・事業の優先化・重点化

スーパースマートシティを構成する「3つの社会」の形成

● 「地域共生社会」

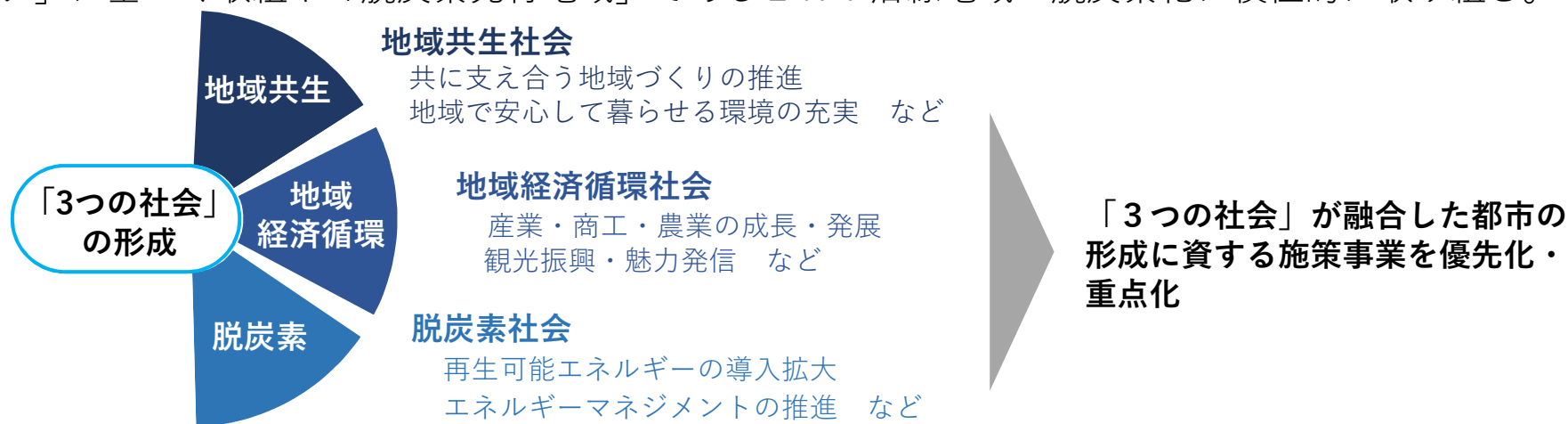
子どもから高齢者まで誰もが生きがいを持つとともに、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる社会の実現に向け、世代や分野を超えた困りごとを受け止める共生型相談窓口『エールU』を効果的に活用するとともに、まちづくり活動への参加促進による地域コミュニティの活性化を図るなど、共に支え合う地域づくりを推進する。

● 「地域経済循環社会」

ライトキューブを活用したMICEの推進や大谷地区における観光振興、企業立地の促進に加え、LRTの開業を契機とした産業や観光の振興、農業分野の成長、スポーツ・文化資源の更なる活用などにより地域経済の発展と都市としての活力向上に取り組む。

● 「脱炭素社会」

行政、市民、民間企業が一体となったカーボンニュートラルの実現に向け、本市が策定した「カーボンニュートラルロードマップ」に基づく取組や「脱炭素先行地域」であるLRT沿線地域の脱炭素化に積極的に取り組む。



スーパースマートシティ実現の原動力となる「人づくり」・「デジタルの活用」

●「人づくり」

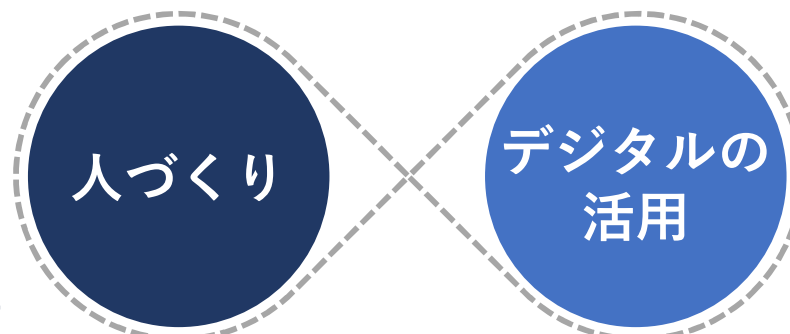
喫緊の課題である少子化対策として、「もうすぐ38^{みや}っ子応援金」などの本市独自の助成金や総合的な相談支援を行う「子ども家庭センター」の設置など、これまで充実を図ってきた子ども・子育てに関する経済的な支援や伴走型の支援体制の整備などに加え、子どもを地域社会が一体となって守り・育てることができる都市の実現に向けた取組を実施する。

住宅取得や東京圏への通勤・通学に対する助成や「miya come^{ミヤカム}」を中心とした移住相談支援環境を最大限活用し、将来のうつのみやを担う若年層の移住定住の促進に取り組む。

●「デジタルの活用」

行政手続きのオンライン化や高齢者等のデジタルに不慣れな方へのデジタルデバインド対策など地域社会全体のデジタル化を積極的に推進する。

- 結婚や妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
- 女性活躍の推進
- 未来を生き抜く力の育成
- 多様な学習機会の充実
- 若年層に対する移住定住の更なる促進



- SSC実現に向けたデジタルサービスの提供
- スマート窓口の実現
- デジタルデバインド対策
- デジタル人材育成
- デジタル社会基盤の強化

まちづくりの原動力となる取組を強化

持続可能なまちづくりの基盤となる「NCC」の推進

●地域特性を生かした魅力ある都市空間の形成

「魅力あるわくわくする都市空間づくり」に向けた支援策などを一体的に取りまとめた「宮の街ナカ^{エキ}サイト」により都心部におけるまちづくりを推進するとともに、日常生活に必要な機能の適切な誘導による地域拠点等の拠点化を促進し、地域特性を生かした魅力ある都市空間を形成する。

●公共交通ネットワークの更なる強化

誰もが便利で快適に移動できる都市の実現に向け、LRTを基軸とした利便性の高いバス・地域内交通の乗り継ぎ環境や末端交通の充実を図り、階層性のある公共交通ネットワークの更なる強化に取り組む。



広がる。つながる。
毎日がもっと豊かになる。



MOVE NEXT UTSUNOMIYA

県や周辺市町と連携した圏域全体の持続的な発展

圏域全体の経済活性化や持続的な発展などの広域連携による相乗効果やスケールメリットが期待できる施策・事業を積極的に検討し、本市の更なる交流人口の増加や地域経済の活性化、圏域全体の持続的な発展に取り組む。

(2) 財源確保の徹底

安定的な税財源の確保

将来にわたり安定した財源を確保するため、人や企業から選ばれる魅力あるまちづくりを展開することにより、都市の活力を高め、定住・交流人口の増加や多様な産業の集積などを促進するとともに、喫緊の課題である少子化対策に取り組む。

自主財源の収納強化、国・県支出金の活用

市税や使用料などの自主財源については、収納対策の強化や収入の増加につながる公共施設の利活用の促進を図るとともに、企業版ふるさと納税制度を積極的に活用するなど、更なる財源確保の強化に努める。また、国・県支出金などの依存財源については、現行制度や新たな補助制度を十分に研究・活用し、最大限の確保を図る。

基金・市債の活用

基金と市債については、財政の健全性と長期安定性を確保するため、目標残高や将来の公債費負担に配慮しながら、効果的に活用する。なお、市債については、元金償還額以内の発行とする。

(3) 行政資源配分の最適化

E B P Mの徹底・強化

限りある経営資源を効率的に活用し、効果的に街づくりを進めていくため、全ての事務事業について、十分なデータ等の収集・分析・予測を行い、根拠に基づいて事業を推進する。

公民連携の取組強化

共創のまちづくりを推進し、行政・民間それぞれが持つ技術やノウハウを生かした市民サービスの向上、地域の活性化及び行政事務の効率化を図る。

デジタル技術の活用等による業務構造改革

A IやR P A等の利活用による業務プロセスの改善、さらには、いつでも・どこでも職員の能力が最大限発揮できるようなスマートワークの推進など、D Xの実現に向け、デジタル技術の活用による業務の構造改革に取り組む。

事業の「選択と集中」や「再構築・最適化」の徹底

事業の緊急性や重要性、費用対効果等を厳しく精査し、「選択と集中」を図るとともに、デジタルの活用や公民連携の推進による既存の施策・事業の「再構築・最適化」を徹底する。